

一般財団法人岩手県建築住宅センター適合証明（新築住宅）業務手数料規程

（趣旨）

第1条 この規程は、別に定める「一般財団法人岩手県建築住宅センター適合証明業務規程（以下「規程」という。）第6条に基づき、一般財団法人岩手県建築住宅センター（以下「センター」という。）が実施する適合証明（新築住宅）業務に係る手数料について、必要な事項を定める。

（設計検査の申請手数料）

第2条 設計検査の申請手数料の額は、設計検査申請一件につき定めるものとし、一戸建て住宅は、別表Ⅰ(1)に、共同建て住宅は、別表Ⅰ(2)に定めるとおりとする。

（中間現場検査の申請手数料）

第3条 中間現場検査の申請手数料の額は、中間現場検査申請一件につき定めるものとし、別表Ⅱに定めるとおりとする。

（竣工現場検査の申請手数料）

第4条 竣工現場検査の申請手数料の額は、竣工現場検査申請一件につき定めるものとし、一戸建て住宅は、別表Ⅲ(1)に、共同建て住宅は、別表Ⅲ(2)に定めるとおりとする。

別表 I (1) 新築・一戸建て住宅の設計検査手数料（第2条）

	融資種別	手数料の額(円) (消費税含む)						備考
		一般	フラット 35S による加算額					
			省エネルギー性能 1次エネルギー 基準	耐震性能	バリアフリー 性能	耐久性能・可 変性能		
一戸建て (建設・購入)	フラット 35・財形住 宅融資等	8,300	2,100	4,200	4,200	2,100	2,100	設計登録住宅の割引あり※1 確認検査同時申請の割引あり※2 竣工特例の手数料については別に定める※4

別表 I (2) 新築・共同建て住宅の設計検査手数料 (第2条)

			手数料の額(円) (消費税含む)										備考	
			一般						フラット 35S による加算額					
			500 m ² 未満	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	50,000 m ² 以上	省エネルギー性能	耐震性能	バリアフリー性能	耐久性能・可変性能		
共同建て	一般申請	分譲住宅	フラット 35・ 財形住宅融資等	12,100	14,100	18,300	47,100	71,700	145,800	3,100	30,900 ～※3	3,100	2,100	設計登録住宅の割引あり※1 確認検査同時申請の割引あり※2
	一括申請	分譲住宅	フラット 35	9,300+ M× 2,800	11,400+ M×2,800	15,500+ M×2,800	43,300+ M×2,800	69,000+ M×2,800	143,000+ M×2,800	2,100/ 戸	30,900 ～※3	1,100/ 戸	1,100/戸	設計登録住宅の割引あり※1 確認検査同時申請の割引あり※2
		賃貸住宅	賃貸住宅 (省エネ住宅)	9,300+ M× 2,800	11,400+ M×2,800	15,500+ M×2,800	43,300+ M×2,800	69,000+ M×2,800	143,000+ M×2,800	—				設計登録住宅の割引あり※1 確認検査同時申請の割引あり※2
			賃貸住宅 (サービス付き高齢者向け住宅)	9,300+ M× 2,800	11,400+ M×2,800	15,500+ M×2,800	43,300+ M×2,800	69,000+ M×2,800	143,000+ M×2,800	—				設計登録住宅の割引あり※1 確認検査同時申請の割引あり※2
			賃貸住宅 (まちづくり融資)	9,300+ M× 2,800	11,400+ M×2,800	15,500+ M×2,800	43,300+ M×2,800	69,000+ M×2,800	143,000+ M×2,800	—				設計登録住宅の割引あり※1 確認検査同時申請の割引あり※2

M は、検査戸数を表すものとする。

別表Ⅱ 新築・一戸建て住宅の中間現場検査手数料（第3条）

		手数料の額(円)（消費税含む）					備考
		一般	フラット 35S による加算額				
	融資種別		省エネルギー性能	耐震性能	バリアフリー性能	耐久性能・可変性能	
一戸建て(建設・購入)	フラット 35・財形住宅融資等	16,500	2,100	2,100	2,100	2,100	確認検査同時申請の割引あり※2

別表Ⅲ(1) 新築・一戸建て住宅の竣工現場検査手数料（第4条）

		手数料の額(円)（消費税含む）					備考
		一般	フラット 35S による加算額				
	融資種別		省エネルギー性能	耐震性能	バリアフリー性能	耐久性能・可変性能	
一戸建て(建設・購入)	フラット 35・財形住宅融資等	16,500	2,100	2,100	2,100	2,100	確認検査同時申請の割引あり※2

別表Ⅲ(2) 新築・共同建て住宅の竣工現場検査手数料(第4条)

			手数料の額(円)(消費税含む)											備考
			一般						フラット35Sによる加算額					
			500㎡未満	500㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上	省エネルギー性能	耐震性能	バリアフリー性能	耐久性能・ 可変性能		
共同建て	一般申請	分譲住宅	フラット35・財形住宅融資等	14,400	19,600	22,700	42,200	69,000	133,000	2,100	4,200	4,200	2,100	確認検査同時申請の割引あり※2
	一括申請	分譲住宅	フラット35	11,400+ M×3,100	16,500+ M×3,100	19,600+ M×3,100	39,100+ M×3,100	65,900+ M×3,100	130,700+ M×3,100	1100/ 戸	1,100/戸	1,100/戸	1,100/戸	確認検査同時申請の割引あり※2
		賃貸住宅	賃貸住宅(省エネ住宅)	11,400+ M×3,100	16,500+ M×3,100	19,600+ M×3,100	39,100+ M×3,100	65,900+ M×3,100	130,700+ M×3,100	-				確認検査同時申請の割引あり※2
			賃貸住宅(サービス付き高齢者向け住宅)	11,400+ M×3,100	16,500+ M×3,100	19,600+ M×3,100	39,100+ M×3,100	65,900+ M×3,100	130,700+ M×3,100	-				確認検査同時申請の割引あり※2
			賃貸住宅(まちづくり融資)	11,400+ M×3,100	16,500+ M×3,100	19,600+ M×3,100	39,100+ M×3,100	65,900+ M×3,100	130,700+ M×3,100	-				確認検査同時申請の割引あり※2

Mは、検査戸数を表すものとする。

※1 住宅金融支援機構の設計登録住宅は設計検査時のフラット35Sによる加算額は不要とする。

※2 確認検査申請を当センターに申請する場合の手数料は、別表（Ⅰ～Ⅲ）各検査（設計、中間、竣工）の手数料から2,100円を割引くものとする。

※3 共同建て住宅におけるフラット35S利用（耐震性能）による加算額（別表Ⅰ（2））

	500 m ² 未満	500 m ² 以上 1000 m ² 未満	1000 m ² 以上 2000 m ² 未満	2000 m ² 以上
加算額	30,900	61,800	123,500	288,000

※4 竣工特例の申請手数料は54,000円とする。

附則

この規程は、平成15年10月1日から施行する。

この規程は、平成16年10月1日から施行する。

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

この規程は、平成24年6月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

この規程は、平成29年4月1日から施行する。